

4 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 介護保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第2条第3号及び第4条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、次のとおり、所要の改正を行うこととした。

ア 一定の要件を満たした指定介護予防訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、当該指定介護予防訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができることとした。（第6条関係）

イ 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定介護予防通所介護以外のサービスを提供する場合には、当該サービスの提供の開始前に知事に届け出なければならないこととし、当該提供により事故が発生した場合には、指定介護予防通所介護の提供により事故が発生した場合に準じて、関係者への連絡等及び事故の状況等の記録をしなければならないこととした。

（第100条、第106条の2関係）

(2) その他規定の整備を行うこととした。（第108条、第116条関係）

(3) この条例は、平成27年4月1日から施行することとした。